

平成 30 年度第 1 回 滋賀県環境審議会水・土壌・大気部会 議事概要（書面開催）

標記部会については、6月18日および9月4日に開催する予定であったが、天候等の影響によりそれぞれ中止したことから、書面にて開催することとした。議事概要は以下のとおり。

○ 部会委員

池田委員、石上委員、鶴飼委員、金谷委員、神山委員、河本委員、黒川委員、桑野委員、清水委員、竹内委員、東野委員、中野委員、西田委員、松四委員、望月委員、森委員

（全 16 委員）

○ 議題

- （1）平成 29 年度公共用水域水質測定結果について（報告）
- （2）平成 29 年度大気汚染状況測定結果について（報告）
- （3）第 7 期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画の事業進捗状況について（報告）

○ 配布資料

議題(1)関連	資料 1	平成29年度公共用水域水質測定結果（琵琶湖・河川）
	資料 2	平成29年度琵琶湖水質測定結果（項目別図表）
	資料 3	平成29年度琵琶湖水質変動の特徴（パワーポイント資料）
	資料 4	平成29年度琵琶湖等における放射性物質モニタリング結果について
	資料 5	平成29年度に琵琶湖で生じた事象間の関係性 （「魚たちのにぎわいを協働で復活させるプロジェクト」チームの成果等より）
議題(2)関連	資料 6	平成29年度大気汚染状況測定結果（パワーポイント資料）
議題(3)関連	資料 7	第 7 期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画の事業進捗状況について

□平成 29 年度大気汚染状況測定結果について（報告）

委員意見	事務局回答
光化学オキシダントの環境基準達成率が低いのは全国的な傾向であるが、今回オキシダント新指標を用いたことで、有用な知見が得られたのか。	県内の自動測定局の光化学オキシダント濃度に関して、オキシダント新指標の経年変化は、従来からの指標である「昼間の 1 時間値の最高値の年平均値」と同様に長期的には横ばい傾向を示しました。ただ、オキシダント新指標は気象要因等の影響を受ける年度単位での変動が平準化されるため、従来の指標よりも中長期トレンドの把握を行いやすい利点があると考えています。

<p>中央環境審議会の中間とりまとめにあるように、測定値に基づく解析とシミュレーションを組み合わせた解析や新たな科学的知見の収集等を、他の自治体や国立環境研究所（NIES）と進めていく計画は予定されているのか。県内発生源からの VOC 排出量の減少はみられているのか。NO タイトレーション効果の低下と越境汚染の寄与を評価する上では、NIES の協力を仰ぐことが不可欠では。</p> <p>PM2.5 の成分分析が長浜と堅田で行われていると思うが、季節および経年変化に特徴が認められるのか</p>	<p>来年度から開始する「国立環境研究所と地方環境研究所等との第Ⅱ型共同研究（光化学オキシダントおよびPM2.5 汚染の地域的・気象的要因の解明）」に参加する予定であり、ご指摘のように、国立環境研究所をはじめ参加機関で協力して解析を進めていきたいと考えています。</p> <p>PRTR データや VOC 排出インベントリによれば、県内の大気中への VOC 排出量は長期的に見て減少傾向にあります。また、県内で実施している有害大気汚染物質調査等の結果においても、トルエンやベンゼン、キシレン等の主な VOC 濃度は減少傾向です。</p> <p>県では、長浜局と八幡局とで成分分析を行っていますが、PM2.5 中の成分の季節ごとの特徴としては、光化学二次生成が活発な夏季は硫酸イオンやアンモニウムイオンの比率が高く、冬季は気温が低いため、粒子化した硝酸イオンの比率が夏季より高い傾向が見られます。また、冬季には元素状炭素の比率も比較的高くなることから、地域由来の汚染物質が蓄積しやすいと考えられます。</p> <p>経年変化の特徴については、成分分析期間中（各季2週間）のPM2.5 濃度の増減によって成分の比率が大きく変わるため、解析に工夫が必要であると考えており、現在は結果をまだお示しすることができませんが、これから検討を進めていきます。</p>
--	---